

# 統計データ利活用センターが実施する 地方公共団体のEBPM支援

令和8年3月

総務省統計局統計データ利活用センター



# 先進的なデータ利活用の拠点 「統計データ利活用センター」の取組

平成30年4月1日に、先進的なデータ利活用の推進拠点として、和歌山県内に「統計データ利活用センター」を開設し、ICTを活用して高度なデータ解析を実現する統計マイクロデータの提供を開始。和歌山県と協力し地方創生に貢献。

## 統計マイクロデータの提供

- ICTを活用し情報セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境の構築・運用
- オンサイト施設の全国展開
- 統計マイクロデータ利用ポータルサイトの運用など

## 統計データ利活用センター “先進的なデータ利活用拠点”

- 地方公共団体における統計データ利活用推進の支援
- データ利活用に係る地方公共団体表彰
- 地方における課題解決に資するデータ利活用支援「EBPMブートキャンプ」
- 情報支援の充実等の利活用支援 など

- 地方公共団体における研修会やセミナー等への講師派遣
- ビジネスパーソン向け統計データ利活用イベント

など

データサイエンス・EBPMに  
資する統計データ利活用推進・支援

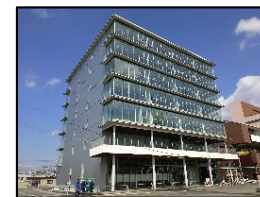
統計データ利活用に関する  
人材育成

### 【体制】

統計局・統計センター職員、大学等からデータサイエンティスト（非常勤）など

### 【所在地】

南海和歌山市駅ビル  
（和歌山市東蔵前丁）



# Data StaRt（専用サイト）を活用した地方公共団体の情報支援

地方公共団体におけるデータ利活用の取組を情報面から支援することを目的として「Data StaRt（データ・スタート）」を運用し、EBPMに役立つ情報を発信 ※令和元年5月開設

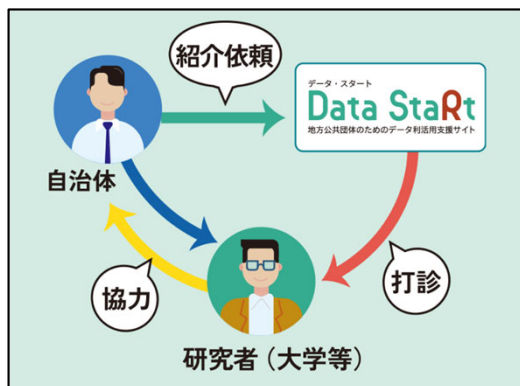
## < Data StaRt コンテンツ概要 >

- 先進事例：地方公共団体における優れた取組のきっかけや流れを分かりやすく紹介
- EBPM活用塾：レクチャー編（有識者・研究者による動画解説）  
ゼミナール編（データ利活用の進め方及び演習）  
キーワード編（知っておきたい基本用語の解説）
- 研究事例：委託事業成果報告、調査研究報告、研修事例を掲載  
EBPMブートキャンプの実績
- 利活用相談：データ利活用に関する相談窓口・研究者紹介
- 利活用ツール：データ利活用に役立つツール等の紹介



<https://www.stat.go.jp/dstart/>

## <利活用相談：研究者紹介>



## <EBPM活用塾：レクチャー編>

The screenshot shows the 'EBPM入門' (EBPM Introduction) page. It features a video thumbnail of a man in a suit, identified as '株式会社データピークル 取締役 西内啓' (Kei Nishino, Director of Data Peak Co., Ltd.). Below the video, there is a 'YouTube 動画を再生' (Play YouTube video) button and a note: '動画はYouTube統計局動画チャンネル(外部サイト)でご覧いただけます。' (The video can be viewed on the YouTube Statistics Bureau video channel (external site)).

## <先進事例>

The screenshot shows the '取組の流れ' (Flow of the initiative) page, which follows a PDCA cycle:

- P problem**: 大雨による災害の発生が見込まれる場合に、災害規模と市が取るべき体制を事前に予測し、実施すべき必要な災害対策を即座に判断したい
- P plan**: 「市職員が未来の災害規模を簡単に予測計算でき、かつその予測結果から危機意識を共有できる」仕組みの構築
- D data**: 気象情報と市の過去の被害記録を収集
- A analysis**: 重回帰分析とニューラルネットワーク<sup>1</sup>の手法に基づいて、気象データと被害記録を統計分析し、開発した予測モデルにより、起こり得る災害規模を予測
- C conclusion**: 大雨による災害の発生が予想される数日前から、災害規模予測の結果に基づいた迅速な災害対策立案が可能になった

Additional information includes '導入費・運用費' (Introduction/Operational Costs) and '受賞' (Awards):

- 導入費 — (開発にかかった人件費のみ、10人日程度)
- 運用費 — (予測モデルの(パラメータ調整などにかかる人件費のみ)
- 受賞
  - 「第5回 地方公共団体における統計データ活用表彰総務大臣賞」(2020)
  - 「令和元年度 業務改善実績 仙台市 市長表彰」(2019)

# 地方公共団体における統計データ利活用状況について

## <令和2年度に実施したアンケート、ヒアリング> \*

- アンケート対象：全国の都道府県（47 団体）とデータ利活用の取組が確認された市区町（57団体）
- 回答：都道府県47、市区町49の計96団体から回答  
さらに部局別に調査票を分けており「取組推進担当部署用」「個別取組部署用」「統計担当部署用」の3種類があり、これらの回答の合計は、228件
- ヒアリング対象：アンケート結果から、7県、7市の計14団体に対して実施

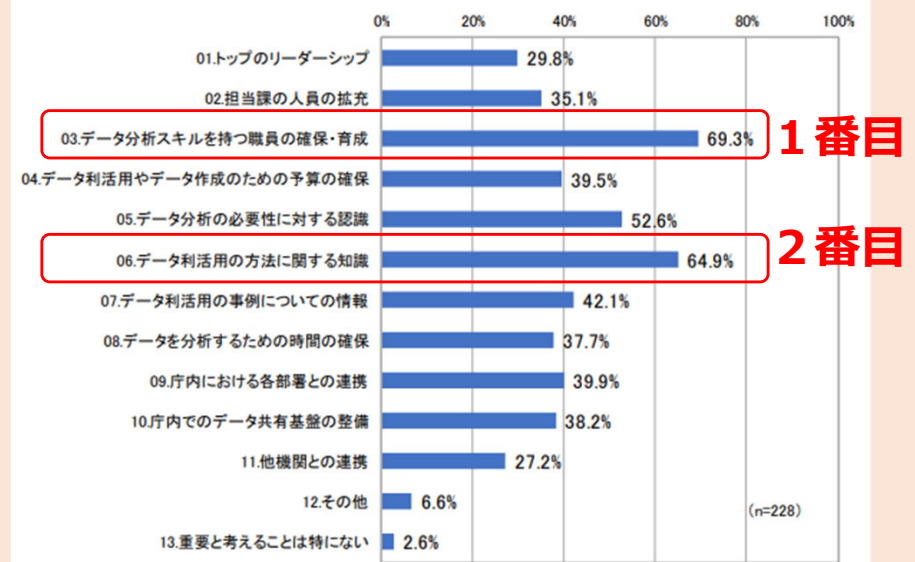
## EBPMの実践に向けたデータ利活用の推進に当たって 重要な事項（複数回答可）の問

- ・「データ分析スキルを持つ職員の確保・育成」（69.3%）
  - ・「データ利活用の方法に関する知識」（64.9%）
- が群を抜いて高い。

## 14団体に対して実施したヒアリングにおいて

データの利活用を推進していく体系的な知識の習得が重要であると認識しているが、先進的な取組を進める地方公共団体においても、検討の途上にあり、今後の検討課題とされている。

図表 II-15 EBPMの実践に向けたデータ利活用の推進に当たって重要な事項（複数回答）



\*「統計データ利活用の実践に係る組織体制等に関する調査研究」（令和3年3月）から。総務省統計局委託により三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が実施

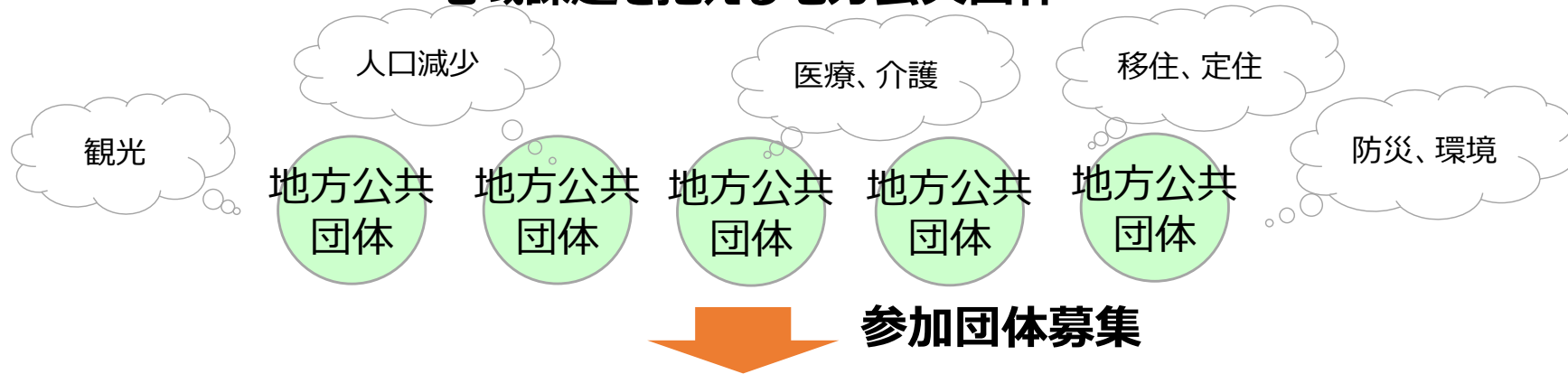
地方公共団体が実践しながら技術を習得できる統計データ利活用のモデルケースを創出

# 「地方における課題解決に資するデータ活用支援」※事業

※通称「EBPMブートキャンプ」と呼んでいる。

- 課題を抱える地方公共団体と専門家とのマッチングを行い、専門家及び総務省統計局が委託した民間事業者の伴走支援により、EBPMを実践しながら地域課題の解決に取り組む事業
- 実施内容は、データを活用した地域課題解決のモデルケースとして幅広く情報発信を行い、同様の課題を抱える地方公共団体のEBPM実践を支援

## 地域課題を抱える地方公共団体



## データを活用した地域課題解決研究会の開催

- ・地方公共団体と専門家等をメンバーとするチーム
- ・地方公共団体は、専門家等の協力の下、課題解決に向けたデータ分析等を実践
- ・課題解決に向けた対応策を考案

## 専門家

政策分野の研究者

データサイエンティスト等の  
データ活用のスペシャリスト

支援

地方公共団体のEBPM実践事例を創出、全国へ情報発信

データ・スタート  
**Data StaRt**  
地方公共団体のためのデータ活用支援サイト

※ EBPM (Evidence-Based Policy Making) とは、根拠に基づく政策立案のこと。

# EBPMブートキャンプのこれまでの実績

- ・当事業の過去の実績は、総務省統計局統計データ利活用センターが運用する地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt（データ・スタート）」に掲載しています。

## 令和4年度

- ・利府町（宮城県）：「公共交通機関の最適化」
- ・会津若松市（福島県）：「人口減少対策」
- ・宇城市（熊本県）：「健康寿命の延伸」



## 令和5年度

- ・芽室町（北海道）：「地域公共交通確保手段の検討」
- ・駒ヶ根市（長野県）：「観光客移動の楕円形化」
- ・長浜市（滋賀県）：「行政コストのスリム化」
- ・山鹿市（熊本県）：「プログラミング学習の効果」

## 令和6年度

- ・仙台市（宮城県）：「生活保護受給者における身体活動と基本属性の関係性の検討」
- ・駒ヶ根市（長野県）：「セミオフシーズンの誘客施策」
- ・香取市（千葉県）：「人口減少対策としての教育環境向上」
- ・東郷町（愛知県）：「人口減少対策のための町民動向把握と移住・定住施策の検討」

## 令和7年度

※今後、掲載

- ・仙台市（宮城県）：「安定経営と公共交通サービス維持の両立に向けたビッグデータの利活用」
- ・日光市（栃木県）：「雇用・労働問題の切り口から見る人口減少対策」
- ・厚木市（神奈川県）：「統計・財政情報連携プラットフォームの構築とデータ視覚化による予算編成業務の改善」
- ・岸和田市（大阪府）：「まちのイメージ改善」
- ・熊本県（県庁）：「通勤行動変容に係る交通渋滞緩和の効果検証」